

# 重要業績評価指標（KPI）の達成度一覧

資料2

凡例：■…達成度が60%以下のもの、■…既に目標を達成しているもの ※目標値の赤字表記は目標値を見直したもの（カッコ内は見直し前）

施策	重要業績評価指標（KPI）									担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	総合戦略掲載ページ
	指標名	当初値 (H26)	H27実績	H28実績	H29実績	現状値 (H30実績)	目標値 (H31)	達成度 (%) 現状値/ 目標値					
1	-	JR坂出駅の1日あたり乗車人員	5,168人	5,257人	5,244人	5,276人	5,355人	5,500人	97.4	-	年々微増しており、四国内では4位となっている。 【平成30年度】 1位 高松 12,965人 2位 徳島 8,129人 3位 松山 6,982人  5位 高知 5,270人 6位 丸亀 3,965人	坂出駅北口駅前広場の拡張再整備など、県内屈指の交通アクセスの良さを誇る本市の強みをさらに向上させ、目標の達成を図る。	7
2	企業立地促進助成金	利用件数 (直近5年の件数)	12件 (H22~26)	13件 (H23~27)	13件 (H24~28)	12件 (H25~29)	10件 (H26~30)	15件	66.7	企業立地推進室	実績（利用件数・市内新規常用雇用者数・助成金額） ・平成24年度：3件・18名・132,461千円 ・平成25年度：4件・19名・119,235千円 ・平成26年度：4件・36名・149,756千円 ・平成27年度：2件・8名・43,034千円 ・平成28年度：0件・0名・0千円 ・平成29年度：2件・5名・28,457千円 ・平成30年度：2件・5名・77,749千円	例年数件の助成実績があり、当該制度の定着に伴い、今後も雇用機会の拡大を図る。	23
		企業立地促進助成金を利用した市内新規常用雇用者数（直近5年の件数）	84名 (H22~26)	81名 (H23~27)	81名 (H24~28)	68名 (H25~29)	54名 (H26~30)	100名	54.0				7 23
3	循環バス運行事業	利用者数 (人/年)	29,520人	47,210人	50,679人	56,555人	58,813人	52,700人	111.6	都市整備課	平成26年10月から運行ルートを2ルート化したことや、平成28年10月からの運行便数や時刻の変更等、利用者のニーズに応じた運行形態改善の取組により、利用者数が増加した。 また、公共交通マップの作成や、車内における児童画やバルーン展示等のソフト面の取組も行い、利用促進を図った。	今後とも利用者のニーズを分析し、ソフト面での取組を継続し、利用促進を図る。	8
4	デマンド型乗合タクシー運行事業	利用者数 (人/年)	1,093人	3,911人	3,708人	3,736人	3,871名	3,900人	99.3	都市整備課	乗降場所を新設する等、公共交通空白地帯のニーズに応じた改善を行うことで、利用促進を図った。	今後ともデマンド型乗合タクシーの利便性向上に取り組む。	8
5	橋梁管理	市道における橋梁の補修箇所数（累計）	24橋 (H24~26)	1橋 (H27)	5橋 (H27~28)	8橋 (H27~H29)	16橋 (H27~30)	41橋 (H27~31)	39.0	建設課	【事業の進捗状況に関する評価】 事業進捗を図っているところであるが、目標値には達していない。  【KPIの増減理由】 ・当初の想定より老朽化が進んでおり1橋当りに掛かる整備費用が高くなっている ・人件費・材料費・諸経費が増となっている。 ・交付金事業の配分の低下	【課題】 橋梁の整備には膨大な事業費が必要となるため、予算の確保が課題である。  【今後の方針】 橋梁点検や予防的な修繕を実施することにより、橋梁を計画的に維持管理し、長寿命化によるコスト削減を図る。	9
6	王越宿泊型野外活動施設「交流の里 おうごし」	利用者数（人/年） H29.4開設	-	-	-	3,843人	3,636人	2,000人	181.8	生涯学習課	平成29年に開設した宿泊型野外活動施設「交流の里 おうごし」は、利用団体等からの要望もあり、平成30年に宿泊室へのエアコン設置を行い、利便性の向上を図った。平成30年度の利用者数の減少については、エアコン工事期間中の利用不可および繁忙期でもある夏季期間中、頻繁に発生した台風等の影響が考えられる。	王越地区の魅力ある資源やピザ窯等の設備を利用した体験コースを地元団体の協力のもと設定することで、利用者の増加を図る。またトンボ学校を始めとする季節に応じたイベントの開催を行う他、新しくなったとんぼランドをPRするなど王越町の魅力の発信や王越地区のにぎわいの創出を図る。	9

施策	重要業績評価指標 (KPI)									担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	総合戦略掲載ページ
	指標名	当初値(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	現状値(H30実績)	目標値(H31)	達成度(%) 現状値/目標値					
7	まちあるき事業	ツアー参加者数(人/年)	814人	776人	586人	509人	758人	650人	116.6	にぎわい室	H30は、大阪からの団体旅行にまちあるきツアーを組み込めたため、増加している。	引き続き、坂出市の魅力を県内外にPRできるまちあるきコースを造成するとともに、参加者数の少ないコースを見直すなど、交流人口の拡大を図っていく。	10
8	ホームページ運営	市ホームページ全体のアクセス数(件数/年)	608,433アクセス	644,191アクセス	645,572アクセス	629,236アクセス	733,512アクセス	660,000アクセス	111.1	秘書広報課	平成30年度のリニューアルにより、デザインを一新するとともに、子育て応援サイトの新設、スマートフォン等端末の対応、検索の充実を図った。また、常時SSL化を実施することで、セキュリティや信頼性の向上を図った。アクセス数の実績のみを比較すると増加傾向にあるが、豪雨や花火大会等臨時的な内容へのアクセス数増加によるものである。	引き続き、より見やすく、利用しやすいコンテンツづくりを進めていく。また、CMS操作にかかる職員研修を改めて実施するなど、職員のホームページ作成に係る意識や知識の向上にも努めていく。	10
9	ふるさと坂出応援寄附	寄附件数(件数/年)	18件	101件	2,072件	4,631件	6,926件	4,000件	173.2	企業立地推進室	実績(寄附件数・寄附額) ・平成24年度: 12件 2,540千円 ・平成25年度: 10件 2,635千円 ・平成26年度: 18件 41,805千円 ・平成27年度: 101件 5,160千円 ・平成28年度: 2,072件 43,527千円 ・平成29年度: 4,631件 88,809千円 ・平成30年度: 6,926件 119,050千円 平成28年度より専門業者に委託し、ふるさと納税専用サイトの利用やクレジット決済を導入。 平成31年3月に、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」リニューアルにより、ポイント付与可能額(下限)を5千円からとし、以後千円間隔で3ポイント毎の付与とした。 返礼品数は現在約170品程。件数・金額ともに大幅な増加が見受けられた。	季節ごとの新たな返礼品の充実や、本市を訪問しての体験型を返礼品として検討するなど、更なるPRに努めていく。	10 24
		寄附金額(円/年)	41,805千円	5,160千円	43,527千円	88,809千円	119,050千円	80,000千円	148.8				
		さかいでブランド認定品の返礼品数(件数/年)	-	-	450件	558件	594件	700件	84.9				
10	新婚世帯家賃補助事業	新婚世帯家賃補助事業を利用した市外からの移住者数(人/年)	46人	74人	120人	98人	72人	150人	48.0	政策課	当該制度開始当初は、平成26年度から平成28年度までの3年間限定の予定であったが、一定の成果が認められることから、継続実施することとした。 平成30年度は、前年度に比べ減少したが、制度利用者からは概ね好評であり、本市への移住に一定の効果を挙げていると考えている。	当該制度の実施期限について、期限を定めず今後も実施していくこととした。また、平成31年度より、新婚世帯家賃補助事業から移住新婚世帯への補助を削除し、県外からの移住世帯については新婚であるかどうかを問わず、一定の要件の下で家賃補助を実施することとしている。	12
11	空き家バンク	香川県空き家バンクサイトに登録されている市内物件数	16件	19件	8件	8件	9件	20件	45.0	政策課	登録されている物件の数自体はほぼ横ばいであるが、空き家バンクへの登録に関する相談は増加傾向にあることから、潜在的には利用ニーズがあるものと考えられる。	固定資産税の納税通知書にチラシを同封して制度の周知を図ったところ、多数の問い合わせをいただいていることから、今後、登録物件数が増加していくことを期待しているところである。	12
12	まちなか中高層住宅建設促進事業	まちなか中高層住宅建設促進事業を利用した建設戸数	-	-	0戸	0戸	0戸	50戸	0.0	企業立地推進室	実績(申請件数) ・平成28年度: 申請0件 ・平成29年度: 申請1件 ・平成30年度: 申請0件	補助対象区域において、助成要件を満たす用地(500㎡以上)の確保が難しい状況ではあるが、現在、1事業者へ事業認定を行っている状況であり、引き続き当制度の周知を図るなど、事業者等の利用促進に努める。	12
13	就職フェア	就職フェア参加者のうち市内企業への就職者数(累計)	5名(H25~26)	4名(H27)	8名(H27~28)	13名(H27~29)	30年度実績は2020.2月頃調査予定	15名(H27~31)	86.7	企業立地推進室	・実施状況(参加企業・参加者数) ・平成25年度: 19社・116名(H25.12月) ・平成26年度: 20社・32名(H26.8月) 31社・167名(H27.3月) ・平成27年度: 26社・31名(H27.8月) 32社・65名(H28.3月) ・平成28年度: 32社・70名(H29.3月) ・平成29年度: 32社・65名(H30.3月) ・平成30年度: 32社・23名(H31.3月) 面接などの選考活動スケジュールの変更や、学生有利の売り手市場により8月の参加者数が減少したことから、年2回開催していた就職フェアを1回のみとした。	経団連の採用活動指針に注視しつつ、フェア開催時期等を検討しながら、将来的な市の人口増に繋がるよう今後も就職フェアを開催していく。	12
14	-	ハローワーク坂出の有効求人倍率	1.30	1.57	1.93	2.07	2.21	1.40	157.9	-	全国的に人手不足の売り手市場であり、本市でも年々有効求人倍率は上昇している。	労働力不足が企業活動に大きな影響を与えることが全国的に問題となっている。 目標値を大きく超える有効求人倍率となっており、若い世代の労働者の確保が課題である。	12

施策	重要業績評価指標（KPI）									担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	総合戦略掲載ページ
	指標名	当初値(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	現状値(H30実績)	目標値(H31)	達成度(%) 現状値/目標値					
15	観光振興事業	観光入込客数(人/年)	4,038,890人	4,373,000人	4,653,885人	4,436,156人	4,480,272人	4,900,000人	91.4	にぎわい室	平成28年度の瀬戸内国際芸術祭、四国遍路の逆うちのため、突出しているが、平成26年度の当初値と比較すると伸びており、交流人口の拡大が図れている。	引き続き、本市の魅力をPRすることで交流人口の拡大を図っていく。	13
16	讃岐国府跡探索事業	讃岐国府跡調査報告会来場者数(人/年)	135人	140人	150人	155人	90人	150人	60.0	文化振興課	平成25年以降、毎年実施しているが、参加者が固定化されている傾向が伺えた。その年の講師や講演内容によって参加者に多少の増減が見られる傾向にあった。 平成30年度の参加者の減少理由としては、講演が考古学的なものから文献的な内容に変化したことにより、従来とはやや異なる参加者になった傾向がみられ、開催日も3月の第1日曜日としていたが、日程が変更になったこと。加えて、開催日が他行事が多く重複する日となったことに、当日の天候不順が重なり、参加人員の減少に繋がったと考えられる。	讃岐国府跡の発見当初の新聞報道が大きかったため、現地説明会の参加者数も多かったが、翌年から通常の数に戻り、以後150人から200人ほどを数えており、報告会についても似たような傾向がみられる。 市民ふれあい会館で毎年開催を実施しており、報告会の内容や日程により参加者の増減に繋がる傾向があることから、講演内容や日時等も十分検討し、目標値の参加人員の回復を目指す。	14
17	にぎわい創出事業	にぎわい創出事業を契機に定着した事業数(累計)	2件(H25~26)	1件(H27)	5件(H27~H28)	6件(H27~H29)	6件(H27~H30)	7件(H27~31)	85.7	にぎわい室	にぎわい創出事業を活用することで市民が自発的にイベント等を実施し、にぎわいづくりに参加する機会を創出できており、平成30年度は、新規事業が多かったため、新たな定着事業は増えていない。	今後にもにぎわい創出事業により各種事業を支援することでのにぎわいの創出を図っていく。	14
18	各種健診事業	1歳6か月児健康診査受診率	95.2%	92.1%	100.8%	91.7%	98.9%	97%	102.0	けんこう課	1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の未受診者に対し、文書での受診勧奨だけではなく、電話連絡などを行ったことで受診率は上がり、目標値も達成している。  特定健康診査は、6月～8月、11月に実施。この期間の未受診者に対しては、2月～3月に集団検診を設け、受診の機会を増やし、また、受診勧奨を行うことで、前年度に比べ増加したものの目標値の達成には至らなかった。	今後も未受診者に対し、同様の受診勧奨を続ける。さらに、電子母子手帳での周知をはかり、受診勧奨を行っていく。また、都合により健診を受診できない幼児に対して、引き続きこども課と連携し、状況確認を行っていく。 平成28年度より、人間ドック自己負担額助成制度を導入。特定健康診査を含め、健康診査を受診しやすい体制づくりに努めていく。	16
		3歳児健康診査受診率	92.2%	90.2%	95.7%	94.5%	97.5%	94%	103.7				16
		特定健康診査受診率	34.7%	36.3%	36.0%	35.2%	36.6%	45%(80%)	81.3				27
19	ブックスタート事業	利用率	95.7%	96.6%	97.9%	100%	100%	100%	100.0	大橋記念図書館	平成16年度より継続して実施していることから、市民へも浸透しており利用率の高まりがみられる。	ブックスタートを一過性のもので終わらせないための図書館行事(ゆりかごおはなし会、としよかん赤ちゃんタイム等)を継続していく。	16
20	子育て支援センターの運営	地域子育て支援拠点事業利用者数(人/年)	-	-	8,695人	9,853人	9,646人	9,000人	107.2	こども課	平成28年4月の子育て支援センターの開所以来、認知度も徐々に高くなってきている。また、平成29年度から開始した一時預かりの利用者数についても当初の想定を超え、地域における子育て支援の拠点としての機能を果たすことができている。	今後においても、利用者等からの意見や要望からニーズを把握し、できうる限り運営に反映させ、子育て支援の拠点として継続的な役割を果たしていく。	18
		一時預かり事業利用者数(人/年)	-	-	-	202人	421人	200人	210.5				
		利用者支援事業利用者数(人/年)	-	-	378人	369人	361人	400人	90.3				
21	算数・数学オリンピック	参加者数(人/年)	186人	222人	210人	239人	239人	230人	103.9	学校教育課	平成27年度より宇多津町、29年度より綾川町からの参加もあり、参加地域の拡大や児童生徒のリピーターも増えていることから、参加者が少しずつ増加している。 また、参加市町(坂出市、まんのう町、多度津町、琴平町、宇多津町、綾川町)において、校長会などで各小中学校に周知したり、チラシやポスターを配布したりするなど、宣伝活動も実施していることが、参加者増加の理由の一つと考えられる。	問題作成に係る教員数に変化はないが、回数を重ねるごとに、新たなオリジナル問題の作成は困難になりつつあり、教員の負担は年々増加している。 また、参加者についてもリピーター以外で増加できるように、年度末に次回開催チラシを配布し予備調査を行っているが、大幅増にはつなげていない。今後は児童生徒をはじめ、教員や保護者、地域に対して広報活動を行っていくことが重要である。	19
22	図書館出前授業	参加者数(人/年)	235人	262人	944人	1,135人	925人	300人	308.3	大橋記念図書館	前年度に大規模校で開催したため、今年度では参加者が減少している。今年度についても3校で開催しており出前授業開催回数については前年度と同数である。	今後も小・中学校を対象とした出前授業を企画し、参加者の確保に努め、読書活動を推進する。 市民のニーズに沿った講師の選定、講演内容を検討していく。	19
23	カヌーのまちさかいで推進事業	カヌー研修センターの利用者数(人/年)	11,884人	12,922人	15,179人	15,539人	17,826人	15,500人	115.0	生涯学習課	平成30年度の利用者数の増加については、7月にJOCジュニアオリンピックカップが坂出市府中湖にて開催されたことと、3月に日本カヌー連盟及び日本パラカヌー協会が合宿を行ったことによる。 また、坂出工業高校が当センターのエルゴマシーンを使った練習を積極的に取り入れたことも利用増につながった。	トレーニングセンターの整備、カヌー研修センターの改修により、パラカヌーを含めた競技の普及、競技力の向上を図る。 また、前年度に引き続き、ハンガリーカヌー連盟が東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた事前合宿を実施することとなったため、受け入れ体制を整えるとともに、スポーツの振興や大会への参加意識の向上、本市の活性化やにぎわいの創出を図る。	19

施策	重要業績評価指標（KPI）								担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	総合戦略掲載ページ
	指標名	当初値(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	現状値(H30実績)	目標値(H31)	達成度(%) 現状値/目標値				
24 女性の活躍推進事業	審議会等における女性委員の割合	14.5%	15.5%	16.2%	17.7%	17.2%	30%	57.3	人権課	平成26年度から微増ではあるが毎年着実に増加していたが、平成30年度は減少している。平成29年度との対比で女性委員数は、同じであるが、平成30年度から新たに審議会が1つ加わり、委員総数が増加したことにより、女性の割合が減少した。	現在の総委員数384人に対する目標値(3割)は116人であり、50人不足している状況である。現状推移からは目標年度での達成は非常に厳しい状況である。 庁内各課が所管している審議会への女性委員の積極的増員について、各課に働きかけていく中、現状分析に基づく個別対策が必要である。	21
	市の係長級以上の女性職員の割合	26.7%	27.6%	30.4%	30.6%	31.8%	30%	106.0	職員課	目標値である30%には平成28年度で達成した。なお、H31.4.1時点における数値は31.4%となっている。	女性活躍推進法が平成28年4月1日施行となり、今後も能力が高く、実績ある女性を積極的に管理職に登用し、女性管理職の割合30%という数字を維持していく。	
	女性消防団員数	21名	28名	30名	27名	26名	30名	86.7	消防本部	事業は概ね計画通りに遂行できている。地域の防災訓練や救急講習・外国人研修等において、女性消防団員のきめ細やかな指導は常に好評を得ている。また、平成29年9月には全国女性消防操法大会に出場し、以降も継続的に訓練を実施している。現在の女性消防団員数にあつては4名退団している。退団の理由は自己都合によるものである。	現在、女性消防団員は目標値の4名減となっているので人員確保のため勧誘活動を実施していく。また、消防団活動の中で女性を実施することで効果が上がることが期待される活動について検討し、さらに活躍の場を増やしていく。	
25 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組	認知症サポーター登録者数	1,519人	2,602人	3,062人	3,352人	3,838人	5,000人	76.8	かいご課	認知症サポーター養成講座の定期開催等受講者の増加を図るも1回あたりの受講者が減少し、増加に繋がっていない。	講座開催について、金融機関や商店など新規対象の開拓、小・中学校への働きかけの強化を通じて、登録者数の増加を図っていく。 ▶現在の指標名「登録者数」とあるが、登録制ではないため「受講者数」に変更する旨を検討。	21
	生活支援コーディネーターの設置人数	-	-	-	1法人	1法人	13人(団体)	7.7		平成29年4月に、第1層協議体「坂出 ささえまる ネットワーク」を発足。それに伴い、平成29年6月に第1層生活支援コーディネーターとして、坂出市社会福祉協議会を選任した。 平成30年度末時点で市内7地区に、第2層協議体設置済。	継続して、市内12地区へ第2層協議体の設置を働きかけていく。その後、各地区の実状に応じて、第2層生活支援コーディネーターの設置を検討していく。 ▶事業内容の推進方法の検討に伴い、指標名の変更が必要である。	27
	地域ケア会議の開催回数	2回	21回	29回	28回	62回	29回	213.8		地域ケア会議をほぼ2か月に1回開催し、困難事例から見えた課題の問題解決に向けた資源開発の検討等を行った。また、毎月1回開催している個別ケア会議において、困難事例について、多職種による検討を行った。 自立支援に向けた事例検討のための個別ケア会議を新規ケアプランチェック事業(週1回実施)に移行したが、毎週1回包括ケアマネ会議を実施し、事例検討を行った。	地域ケア会議の体制推進のため、委員(専門員)等を増員し、困難事例に対し、多職種による支援の方向性を検討していく。	27
26 特許取得促進事業	特許取得促進事業補助金の利用件数(累計)	2件(H22~26)	0件(H27)	1件(H27~28)	1件(H27~29)	1件(H27~30)	3件(H27~31)	33.3	企業立地推進室	実績(利用件数・補助金額) ・平成24年度:1件・100千円(電動ドリルの穿孔補助具) ・平成25年度~平成27年度申請なし ・平成28年度:1件・200千円(スープ用濾過装置) ・平成29・30年度実績なし	特許取得推進事業を広く周知し、坂出市の産業活性化に繋がるよう支援していく。	23
27 高校生資格取得費補助金	利用者数(人/年)	259名	243名	224名	259名	245名	300名	81.7	企業立地推進室	実績(合格者数・補助金額) ・平成26年度:259名・632,165円 ・平成27年度:243名・596,460円 ・平成28年度:224名・615,610円 ・平成29年度:259名・732,720円 ・平成30年度:245名・743,600円 例年200名強の合格者に対し補助金を支出している。今後も制度の周知を行いながら資格取得補助を行う。	新たな資格に対する審査申請については、適正な審査を行いつつ資格取得補助に努めていく。	23

施策	重要業績評価指標（KPI）									担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	総合戦略掲載ページ
	指標名	当初値(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	現状値(H30実績)	目標値(H31)	達成度(%) 現状値/目標値					
28	出前市役所	回数(回/年)	36回	47回	49回	50回	52回	50回	104.0	共働課	出前市役所の実施回数は増加傾向にあり、各地域の方々と顔の見える関係、親睦、親交を深められてきていることが、実施回数に表れているものと考えられる。	地域の課題となっている事項等について、自主的な問題提起ならびに班員との共有が図られ、ともに課題解決に向けた取り組み機運を醸成していくことが課題であるとともに今後の取り組み方針である。	26
29	自治会活動保険補助金	補助件数(件数/年)	34件	36件	30件	42件	42件	60件	70.0	共働課	補助件数は、増加傾向である。制度周知により、自治会における補助金の活用が浸透してきたものと考えられる。	補助件数を増加させるため、今後も新たな自治会申請を掘り起こしていくことが重要であり、機会を捉え、さらなる周知を図っていく。	26
30	図書館支援ボランティア事業	ボランティアの人数	77人	77人	76人	73人	74人	100人	74.0	大橋記念図書館	現状値は当初値と比較して、横ばいとなっているが、ボランティア活動に参加されている方の意欲は高まっている。	ボランティアの資質向上のための育成講座を継続して行う。	26
31	ラジオ体操普及事業	普及拠点数(ミニ広場を含む。)	1か所	3か所	4か所	5か所	7か所	8か所	87.5	生涯学習課	毎年、広場開設記念日に、周年記念行事を行い、士気を高めることで、参加の継続に繋がっている。 また、年数を重ねたことで、市民の間に定着してきている。 平成30年度は金山地区でラジオ体操大会を行ったことから、地域内での機運等も高まり、同地域にラジオ体操広場が開設した。	地域の拠点施設として整備を進めているラジオ体操広場については、地区連合自治会、地区体育会およびスポーツ推進委員会の協力を得ながら、市内全域に広げて行く。 また、ラジオ体操広場よりも規模が小さく、気軽に設置できるミニ広場を普及するべく、周知活動に努める。	26
32	がん検診事業	受診率(胃がん)	8.7%	8.3%	4.1%	4.0%	4.1%	50%	8.2	けんこう課	平成29年度に比べ、横ばいもしくは微増であり、目標値は達成できていない。 なお、平成28年度より、国ががん検診対象者の数(分母)を全住民と定めたことから、受診率はそれ以前と比べ低い数値となっている。	若い働き盛りの受診者が増えないことが課題であるため、今年度は50歳代のがん検診未受診者に個別通知を行い受診勧奨する。 また、個別がん検診の実施期間を4か月から6か月間に拡大し、受診率の向上を図る。	27
		受診率(大腸がん)	24.9%	27.4%	13.9%	14.5%	14.2%	50%	28.4				
		受診率(肺がん)	30.6%	31.6%	16.7%	17.1%	17.6%	50%	35.2				
		受診率(子宮頸がん)	23.7%	25.3%	13.8%	14.0%	14.0%	50%	28.0				
		受診率(乳がん)	23.5%	26.9%	16.3%	16.8%	17.2%	50%	34.4				
33	自主防災組織支援事業	自主防災組織カバー率	58.0%	58.5%	78.61%	100%	100%	100%	100.0	危機監理室		防災講話や訓練の実施などによって、組織の防災力向上を進めていく。	29
34	防災士資格取得費補助金	利用人数(人/年)	5人	10人	10人	12人	9人	10人	90.0	危機監理室	昨年度の取得者が多かったため減少しているが、市民の防災意識の向上、自主防災組織においての人材育成の必要性の高まりから平均的に取得されている。	社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待される防災士の役割等をあらゆる機会周知していく。	29
35	民間住宅耐震対策支援事業	耐震診断件数(件数/年)	16件	14件	33件	19件	14件	25件	56.0	建設課	【事業の進捗状況に関する評価】 診断は目標値25件に対し14件、改修は目標値15件に対し10件となっており、診断・改修ともに目標値には達していないものの、一定の成果は得られている。  【KPIの増減理由】 ・診断・改修ともにH29年度に比べH30年度の補助制度利用件数は減となっている。市民の耐震化への意識不足、普及啓発活動の不足が減少理由と考えられる。	【課題】 例年、無料相談会の開催や戸別訪問を実施し実績に繋がっている。しかし目標値には達していないため、普及啓発活動の見直しが必要となっている。  【今後の方針】 市民の耐震化への意識の向上を図るべく、これまでの普及啓発活動に加え、幅広く周知・広報できる方法を工夫するなど、今後も市民の耐震対策を支援する。	29
		耐震改修件数(件数/年)	3件	7件	11件	13件	10件	15件	66.7				